

平成24年6月定例県議会

提出議案等一覧

及び

平成24年度6月補正

予算案の概要

島根県

第 4 3 6 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 等 一 覧

H 2 4 . 6 . 1 3 提 案 分

区 分		議案No	議 案 名
議 案 (20件)	予算案 (1件)	8 6	平成 2 4 年度 島 根 県 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 2 号)
	条例案 (7件)	8 7	島根県が出資する法人の健全な運営に関する条例の一部を改正する条例 次に掲げる所要の改正 ①経営評価の対象法人から財団法人島根県環境保健公社を削除 ②評価対象法人の定義について規定の整備 ③条例の題名を「島根県が出資する法人等の健全な運営に関する条例」に改正 施行日：公布の日
		8 8	島根県部設置条例の一部を改正する条例 地域振興部の所掌事務のうち、土地対策に関する事項を土木部の所掌事務とすることに伴う所要の改正 ・島根県国土利用計画審議会条例及び島根県土地利用審査会条例を改正し、会の庶務を地域振興部から土木部の所掌事務とすること 施行日：公布の日
		8 9	特定地域の振興を促進するための県税の課税免除等に関する条例の一部を改正する条例 中心市街地の活性化に関する法律に基づく県税の不均一課税について、普通地方交付税の減収補填措置の対象となる期間が経過したことに伴い、不均一課税とする措置を廃止 施行日：公布の日
		9 0	知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例 次に掲げる所要の改正 ①市町村への権限移譲計画に基づき権限移譲を行うための所要の改正 ・旅券法に基づく事務のうち、一般旅券の発給の申請の受理、交付等の事務を奥出雲町へ移譲 ②電気用品安全法の改正に伴う規定の整理 施行日：①平成 2 4 年 1 0 月 1 日 ②公布の日

区 分		議案No	議 案 名																																										
条例案 つづき	9 1	東日本大震災に対処するための地方警察職員の特殊勤務手当の特例に関する条例の一部を改正する条例 福島第一原子力発電所に係る警戒区域等が見直されたことに伴い、救難作業等手当の支給要件、金額等を改正																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">作業区域等</th> <th>支給対象となる作業</th> <th>手当額（日額）</th> <th>手当額の新設又は改正</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">福島第一原発敷地内</td> <td rowspan="2">免震重要棟外</td> <td>故障設備等確認</td> <td>20,000円</td> <td>新設</td> </tr> <tr> <td>故障設備等確認及び原子炉建屋内作業等を除く作業</td> <td>13,300円</td> <td>改正（改正前20,000円）</td> </tr> <tr> <td>免震重要棟内</td> <td>棟内作業</td> <td>3,300円</td> <td>改正（改正前5,000円）</td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="2">帰還困難区域</td> <td>屋外作業</td> <td>6,600円</td> <td>新設</td> </tr> <tr> <td>屋内作業</td> <td>1,330円</td> <td>新設</td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="2">居住制限区域</td> <td>屋外作業</td> <td>3,300円</td> <td>新設</td> </tr> <tr> <td>屋内作業</td> <td>660円</td> <td>新設</td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="2">警戒区域</td> <td>屋外作業</td> <td>6,600円</td> <td>改正（改正前10,000円）</td> </tr> <tr> <td>屋内作業</td> <td>1,330円</td> <td>改正（改正前2,000円）</td> </tr> </tbody> </table>				作業区域等		支給対象となる作業	手当額（日額）	手当額の新設又は改正	福島第一原発敷地内	免震重要棟外	故障設備等確認	20,000円	新設	故障設備等確認及び原子炉建屋内作業等を除く作業	13,300円	改正（改正前20,000円）	免震重要棟内	棟内作業	3,300円	改正（改正前5,000円）	帰還困難区域		屋外作業	6,600円	新設	屋内作業	1,330円	新設	居住制限区域		屋外作業	3,300円	新設	屋内作業	660円	新設	警戒区域		屋外作業	6,600円	改正（改正前10,000円）	屋内作業	1,330円	改正（改正前2,000円）
	作業区域等		支給対象となる作業	手当額（日額）	手当額の新設又は改正																																								
福島第一原発敷地内	免震重要棟外	故障設備等確認	20,000円	新設																																									
		故障設備等確認及び原子炉建屋内作業等を除く作業	13,300円	改正（改正前20,000円）																																									
	免震重要棟内	棟内作業	3,300円	改正（改正前5,000円）																																									
帰還困難区域		屋外作業	6,600円	新設																																									
		屋内作業	1,330円	新設																																									
居住制限区域		屋外作業	3,300円	新設																																									
		屋内作業	660円	新設																																									
警戒区域		屋外作業	6,600円	改正（改正前10,000円）																																									
		屋内作業	1,330円	改正（改正前2,000円）																																									
施行日：公布の日（帰還困難区域及び居住制限区域における作業については、平成24年5月1日から適用）																																													
	9 2	島根県国民健康保険調整交付金の交付に関する条例の一部を改正する条例 国民健康保険法の改正に伴い、国民健康保険の財政調整を図るため、普通調整交付金及び特別調整交付金の割合を改定 施行日：公布の日（平成24年度分の島根県国民健康保険調整交付金から適用）																																											
	9 3	島根県障害者介護給付費等不服審査会条例の一部を改正する条例 児童福祉法等の改正に伴い、島根県障害者介護給付費等不服審査会について所要の改正 <ul style="list-style-type: none"> 現在の島根県障害者介護給付費等不服審査会は、新たに児童福祉法に基づく障害児通所給付費等不服審査会を兼ねるものとする その他の規定の整備 施行日：公布の日																																											
一 般 事件案 (12件)	9 4	契約の締結について 県防災行政無線幹線系改修工事 契約の方法：一般競争入札 契約金額：615,300,000円 工期：平成25年3月15日 契約の相手方：日本無線株式会社山陰営業所 施工場所：松江市殿町1番地 島根県庁ほか																																											
	9 5	契約の締結について 消防救急デジタル無線松江・出雲エリア共通波整備工事 契約の方法：一般競争入札 契約金額：1,225,350,000円 工期：平成25年3月15日 契約の相手方：日本無線株式会社山陰営業所 施工場所：松江市学園南一丁目17番3号 松江市消防本部ほか																																											

区 分		議案No	議 案 名
一 般 事件案 つづき	9 6	変更契約の締結について	一般国道488号長沢バイパス社会資本整備総合交付金(改良)(仮称)長沢2号トンネル工事 変更契約金額:2,159,869,950円(51,469,950円増額) 工期:平成25年10月4日 契約の相手方:大畑建設・原工務所・祥洋建設特別共同企業体 施工場所:益田市長沢町地内
	9 7	変更契約の締結について	国道485号(松江第五大橋道路)改築(改良)(仮称)和久羅トンネル工事 変更契約金額:1,981,213,500円(269,713,500円増額) 工期:平成24年12月28日 契約の相手方:今岡工業・カナツ技建工業・平井建設特別共同企業体 施工場所:松江市上東川津町～西尾町地内
	9 8	変更契約の締結について	一般国道375号湯抱バイパス社会資本整備総合交付金(改良)杉ヶ市トンネル工事 変更契約金額:1,496,828,550円(53,078,550円増額) 工期:平成24年11月23日 契約の相手方:今井産業・豊洋・堀工務店特別共同企業体 施工場所:邑智郡美郷町湯抱地内
	9 9	隠岐広域連合規約の一部の変更について	児童福祉法の改正により障害児施設の体系が見直されたことに伴う所要の変更 ・施設名称の変更 変更前:知的障害児施設 変更後:福祉型障害児入所施設 施行日:平成24年10月1日
	1 0 0	交通事故による損害賠償について	職員による交通事故に係る損害賠償 ・損害賠償の額:82,651,927円 ・支払の相手方:個人
	専決処分事件の報告及び承認について		
	承認 1	平成23年度島根県一般会計補正予算(第7号)	県債、地方交付税等の額の確定に伴う平成23年度一般会計予算の補正 ・補正予算額:1,904,313千円(補正後予算規模:541,312,291千円) (平成24年3月30日専決)
承認 2	平成23年度島根県公債管理特別会計補正予算(第2号)	平成23年度一般会計予算の補正に伴う補正 (平成24年3月30日専決)	

平成24年度6月補正予算案について

1 概要

6月補正予算は、国の補助金の内示や国による基金事業の取扱いの変更に伴うものについて措置し、総額**11億円**を計上することとした。

【補正項目】

() 書きは基金積立額で内数

- 再生可能エネルギー導入の推進 700百万円
 - ・防災拠点施設等への再生可能エネルギー等の導入を図るため、(700百万円)
国の補助金の内示を受け、しまね環境基金に積立て

- 緊急雇用創出 400百万円
 - ・国の基金事業の取扱い変更により、平成23年度基金残額を活用して、雇用創出事業を拡充

2 平成24年度一般会計歳入歳出予算

5月専決後予算額	①	5,280億円
6月補正予算額	②	11億円
補正後予算額	①+②	5,291億円

*対前年度同期比 98.3%

【参考】平成23年度6月補正後予算額 5,385億円

3 財源

(1) 国庫補助金	7億円
(2) 基金の取崩し	4億円
合計	11億円

補 正 項 目

(単位:千円)

新 規	事 業 名	予 算 額	説 明	所 管 課
新	再生可能エネルギー等 導入推進基金事業 (国基金事業)	700,000	○再生可能エネルギー等の防災拠点となる 公共施設等への導入と地域社会への普及 を図るため、国の補助金の内示を受け、 しまね環境基金に積立て [事業期間] H24～28	地域振興部 [地域政策課]
	緊急雇用創出事業 (国基金事業)	400,000	○国の基金事業の取扱い変更により、H23 年度の基金残額を活用し、平成24年度に 県及び市町村が実施中の一時的な雇用・ 就業機会を創出する事業を拡充 [事業期間] H24	商工労働部 [雇用政策課]

平成24年度6月補正予算 科目別・目的別内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H 2 4 年 度			H23年度	対前年度比	構 成 比		
	補正前の額	6月補正	計(A)	6月現計(B)	(A)/(B)	H24	H23	
歳 入								
1. 県 税	55,977,397		55,977,397	57,889,145	96.7%	10.6%	10.8%	
2. 地方消費税清算金	13,624,359		13,624,359	12,546,707	108.6%	2.6%	2.3%	
3. 地方譲与税	11,566,000		11,566,000	10,982,000	105.3%	2.2%	2.0%	
4. 地方特例交付金	179,000		179,000	992,000	18.0%	0.0%	0.2%	
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	181,066,000 (218,299,000)		181,066,000 (218,299,000)	180,613,000 (219,649,000)	100.3% (99.4%)	34.2% (41.2%)	33.5% (40.7%)	
6. 交通安全対策特別交付金	260,000		260,000	270,000	96.3%	0.1%	0.1%	
7. 分担金及び負担金	2,070,872		2,070,872	2,219,584	93.3%	0.4%	0.4%	
8. 使用料及び手数料	2,420,737		2,420,737	2,427,540	99.7%	0.5%	0.5%	
9. 国庫支出金	67,633,474	700,000	68,333,474	69,813,731	97.9%	12.9%	13.0%	
10. 財産収入	1,298,453		1,298,453	1,402,646	92.6%	0.2%	0.3%	
11. 寄附金	13,350		13,350	7,800	171.2%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	26,701,652	400,000	27,101,652	36,241,195	74.8%	5.1%	6.7%	
13. 繰越金	3,000,000		3,000,000	2,860,738	104.9%	0.6%	0.5%	
14. 諸収入	88,081,480		88,081,480	84,665,101	104.0%	16.6%	15.7%	
15. 県 債 " (除臨時財政対策債)	74,148,200 (36,915,200)		74,148,200 (36,915,200)	75,592,100 (36,556,100)	98.1% (101.0%)	14.0% (7.0%)	14.0% (6.8%)	
合 計	528,040,974	1,100,000	529,140,974	538,523,287	98.3%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議会費	1,019,484		1,019,484	1,073,225	95.0%	0.2%	0.2%	
2. 総務費	26,406,626	700,000	27,106,626	27,164,059	99.8%	5.1%	5.0%	
3. 民生費	51,517,207		51,517,207	53,612,986	96.1%	9.7%	9.9%	
4. 衛生費	19,675,647		19,675,647	21,448,686	91.7%	3.7%	4.0%	
5. 労働費	4,145,030	400,000	4,545,030	9,168,259	49.6%	0.9%	1.7%	
6. 農林水産業費	38,436,651		38,436,651	37,171,726	103.4%	7.3%	6.9%	
7. 商工費	83,609,169		83,609,169	81,205,396	103.0%	15.8%	15.1%	
8. 土木費	78,861,418		78,861,418	79,522,085	99.2%	14.9%	14.8%	
9. 警察費	21,018,255		21,018,255	20,165,608	104.2%	4.0%	3.7%	
10. 教育費	93,934,512		93,934,512	91,898,640	102.2%	17.7%	17.1%	
11. 災害復旧費	6,258,952		6,258,952	5,965,518	104.9%	1.2%	1.1%	
12. 公債費	87,581,849		87,581,849	92,767,806	94.4%	16.5%	17.2%	
13. 諸支出金	15,276,174		15,276,174	17,059,293	89.5%	2.9%	3.2%	
14. 予備費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%	
合 計	528,040,974	1,100,000	529,140,974	538,523,287	98.3%	100.0%	100.0%	

平成24年度6月補正予算 性質別経費内訳一覧表

(一般会計)

(単位：千円)

区 分	H24年度			H23年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	補正前の額	6月補正	計(A)	6月現計(B)		H24	H23
1. 義務的経費	243,913,648		243,913,648	247,466,109	98.6%	46.1%	46.0%
(1) 人件費	122,238,611		122,238,611	121,400,057	100.7%	23.1%	22.6%
(2) 公債費	87,496,010		87,496,010	92,667,753	94.4%	16.5%	17.2%
(3) 扶助費	34,179,027		34,179,027	33,398,299	102.3%	6.5%	6.2%
2. 普通建設事業費	105,770,608		105,770,608	107,590,656	98.3%	20.0%	20.0%
(1) 補助事業費	61,308,414		61,308,414	62,504,356	98.1%	11.6%	11.6%
(2) 単独事業費	34,181,472		34,181,472	36,744,957	93.0%	6.5%	6.8%
(3) 直轄事業負担金	7,904,816		7,904,816	7,113,687	111.1%	1.5%	1.3%
(4) 同級他団体事業負担金	9,495		9,495	31,168	30.5%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	2,366,411		2,366,411	1,196,488	197.8%	0.4%	0.3%
3. 災害復旧事業費	6,016,805		6,016,805	5,728,494	105.0%	1.1%	1.0%
(1) 補助事業費	5,747,009		5,747,009	5,630,878	102.1%	1.1%	1.0%
(2) 単独事業費	265,000		265,000	92,000	288.0%	0.0%	0.0%
(3) 直轄事業負担金	4,796		4,796	5,616	85.4%	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	62,031,970	366,444	62,398,414	70,471,958	88.5%	11.8%	13.1%
5. 貸付金	81,200,384		81,200,384	79,239,093	102.5%	15.4%	14.7%
6. その他	29,107,559	733,556	29,841,115	28,026,977	106.5%	5.6%	5.2%
合 計	528,040,974	1,100,000	529,140,974	538,523,287	98.3%	100.0%	100.0%

国の経済対策等に伴い造成した基金一覧

(単位：百万円)

県基金名称	事業期間	平成23年度末現在高	平成24年度5月専決後		平成24年度6月補正		平成24年度6月補正後残高	備考
			積立	取崩	積立	取崩		
1 中山間地域等活性化基金 (森林整備加速化・林業再生)	H21～H26	5,295	1	2,468	0	0	2,828	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】 間伐推進、侵入竹林対策、路網整備事業
2 緊急雇用創出事業臨時特例基金	H20～H25	3,039	1	2,450	0	400	190	県又は市町村が実施する離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の短期の雇用機会の創出、未就職卒業者を含めた若年者の雇用機会の創出や人材育成及び求職中の生活困窮者の生活、就労、住宅等に係る支援のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
3 ふるさと雇用再生特別基金	H21～H23	266	0	0	0	0	266	県又は市町村が地域の実情に応じて実施する地域における求職者の雇用機会の創出のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
4 地域医療再生臨時特例基金	H21～H25	6,564	2	3,651	0	0	2,915	「地域医療再生計画」に基づいて実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
5 医療施設耐震化臨時特例基金	H21～H24	204	0	152	0	0	52	災害拠点病院等の医療施設の耐震化整備のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※着手済み事業は延長可
6 障害者自立支援対策臨時特例基金	H21～H24	415	0	257	0	0	158	県及び市町村が障害者自立支援法の円滑な運用又は福祉若しくは介護に関する業務に従事する人材の確保を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】 福祉・介護人材処遇改善、新体系移行緊急基盤整備事業
7 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	H21～H24	2,906	1	166	0	0	2,741	社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を促進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
8 介護職員処遇改善等臨時特例基金	H21～H24	464	0	346	0	0	118	介護保険法に基づく施設等の開設の準備又は介護職員の処遇の改善を支援する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
9 介護基盤緊急整備等臨時特例基金	H21～H24	679	0	536	0	0	143	介護保険法に基づく施設等の整備及び防災対策等を促進するための事業及び高齢者等に対する日常的な支援を行う体制を整備するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
10 安心こども基金	H21～H26	1,840	0	1,655	0	0	185	保育所又は認定こども園の整備、保育の質の向上のための研修その他子どもを安心して育てることができるような体制の整備に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】 保育所等整備支援、子育て支援・保育サービス・母子家庭訓練促進給付金の拡充等
11 妊婦健康診査支援基金	H21～H24	177	0	148	0	0	29	市町村が実施する妊婦健康診査事業及び県が当該事業の円滑な推進を図るために行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】 妊婦検診費用の公費（市町村）負担拡充分市町村支援
12 地域自殺対策緊急強化基金	H21～H26	79	0	46	0	0	33	地域における自殺対策の緊急強化を図るための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】 シンポジウム開催、いのちの電話相談員養成、市町村モデル事業支援、啓発広報等
13 子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金	H22～H24	449	0	305	0	0	144	市町村が子宮頸がん予防ワクチン等の接種を緊急に促進するために行う事業の財源に充てるため、基金を設置 【事業概要】 子宮頸がん予防（HPV）ワクチン、ヒブ（インフルエンザ菌b型）ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種事業
14 高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金	H21～H26	191	0	131	0	0	60	経済情勢及び雇用情勢の悪化により修学が困難となった高等学校等の生徒に係る奨学金の貸与及び授業料の減免に対して補助を行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置
15 消費者行政活性化基金	H21～H24	53	0	51	0	0	2	県又は市町村が消費生活に関する相談窓口の機能の強化その他消費者の利益の擁護又は増進を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】 消費生活センター設置・拡充、相談員レベルアップ事業
16 しまね社会貢献基金	H23～H24	89	0	81	0	0	8	県民の積極的な「公」への参加による公的サービスの供給に向け、NPO等の自立的な活動を促進・支援するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】 NPO等の活動基盤整備、寄付集めのための支援、地域の課題解決に向けた行政とNPOの連携等事業
17 しまね環境基金（地球温暖化対策等関係）	H21～H24	71	0	63	0	0	8	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】 地球温暖化防止対策、不法投棄・散乱ごみ対策、海岸漂着ごみ対策、微量PCB汚染廃電気機器等処理対策
しまね環境基金（再生可能エネルギー関係）	H24～H28	—	—	—	700	0	700	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】 防災拠点施設等への再生可能エネルギー等の導入
18 地域活性化・経済対策調整基金（公共投資交付金）	H21～H24	538	0	537	0	0	1	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
地域活性化・経済対策調整基金（光をそそぐ交付金）	H23～H24	312	0	275	0	0	37	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
合計		23,631	5	13,318	700	400	10,618	

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当 初		6 月 補 正		9 月 補 正	12 月 補 正 (下段：給与)	2 月 補 正	そ の 他	最 終 専 決 後
	(◎骨格)	対前年 当初比		前年比					
5	517,440	0.4	24,153 (経済対策)		9,534 (内経済対策 3,050) (内災害復旧 7,857)	13,674 (内経対 7,021) (内給与 1,605)	57,036 (内経済対策 33,175)	10/29 8 (災害復旧)	625,846
6	536,345	3.7			4,297 (内経済対策 1,500)	1,043 (内給与 746)	▲7,307	8/10 103 (渇水対策)	581,254
7	◎ 535,929	▲ 0.1	17,237 (内経済対策 7,161)	3.1	16,053 (内経済対策 9,869) (内災害復旧 4,192)	1,340 (内給与 1,340)	▲22,547	10/31 43,055 (経済対策 臨時議会)	597,329
8	559,089	(4.3) * 1.1			8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/ 8 792 12/19 50 (衆院選挙、水道)	577,402
9	603,468	7.9			12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	▲5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	6.0	44,955 (内経済対策 45,964)		4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経対45,734) (内給与 1,050)	▲6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲ 0.8	23,101	2.8	11,465	36,973 (内経対37,670) (内給与▲1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	(1.5) * ▲2.1			11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経対26,720) (内給与▲1,172)	▲1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	3.3			4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	▲ 965 (内経済対策 22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲ 3.4			6,856	30	▲10,811 (内経済対策 12,733)		638,458
15	◎ 626,909	▲ 2.5	2,995	▲ 2.0	7,900		▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	(▲3.4) * ▲3.8			▲1,315	1,041	▲18,512		585,474
17	553,973	▲ 8.5			▲1,562		▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲ 5.5			1,863	4,508	▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲ 2.4	5,916	▲ 1.3	663	3,691	▲13,974		507,797
20	501,199	(▲1.9) * ▲3.0	3,288	▲ 2.4	1,515	2,619 (経済対策)	① 23,195 (内経済対策 23,127) ②▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経対8,335)	5.2	45,403 (経済対策)	13.5	15,635 (内経済対策 8,827)	1,399 (内経済対策 485)	① 26,516 (内経済対策 25,974) ②▲20,870 (内経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経対 25,706)	1.6	200	▲ 6.4	4,864 追加提案(経対) 4,044	440 (内経対 434) 追加提案 15,741 (内経対15,541)	① 267(除雪) ② 2,754 (内経済・緊急対策 6,929) ③▲20,132	8/9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲ 0.6	6,298 (内経済対策 6,057)	0.5	2,913 (内経済・緊急対策 767)	2,775 (内経対 2,250) 追加提案 9,144 (内経対 9,138)	① 7,087 (内経対714) ②▲21,034		541,312
24	527,651	▲ 0.9	1,100	▲1.7				5/14 390 (雇用基金等)	

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」 2. 対前年当初比欄の*は、対前年度6月補正後予算対比
 3. 6月補正の前年比は、対前年度当初予算対比(ただし、平成20～24年度は対前年度6月補正予算後対比)
 4. 平成6年度当初予算は、NTT債の繰上償還を除いた額